

令和元年 8月 16日

## 伊豆市議会 総務経済委員会 行政視察報告書

総務経済委員会 下山祥二

### 【行政視察先及び目的】

- 7月23日(火) 北海道上川町 (入湯税の改正について)  
北海道東川町 (株主制度=ふるさと納税について)  
(移住定住政策について)
- 7月24日(水) 北海道美瑛町 (地域課題解決プロジェクトについて)  
北海道芽室町 (議会改革について)
- 7月25日(木) 北海道士幌町 (わさび苗事業について)

1. 初日は北海道上川町役場にて 議長、議会事務局長、産業経済課長、担当者から入湯税改正の経緯の説明と質疑を行った。

上川町の人口は本年4月1日現在で約3,550人、北海道のほぼ中央部に位置し、四方を山岳に囲まれ大部分が山岳と傾斜地が占めており北海道の大屋根と言われる大雪山国立公園に抱かれ、スキージャンプの高梨沙羅、原田雅彦の出身地でもある。石狩川の源流を有する山紫水明の自然美に恵まれた環境にあり、三つの温泉地があること、昭和31年頃の人口は15,000人位だったが、年々人口減少が進みつつあり、最盛期で100万人だった宿泊者も現在では60万人に減少しており、伊豆市と似通ったロケーションと共通課題を抱える農業と観光の町である。

伊豆市においても旅館組合から入湯税増税の要望があり、その先進事例の経緯を調査して、当市の入湯税増税の可否やその効果を探った。

事前通告した質疑事項に対して紙ベースでの回答を準備していただき、大変丁寧な視察対応に感謝するものであった。

上川町の層雲峡温泉温泉の観光客は、20年前と比較すると約3分の1程度に減少し、入込も25%に減少、道内の他の観光地と比べると特に厳しい状況となっている。

層雲峡温泉で入湯税改正の話題は、平成27年4月の釧路市の改正がきっかけとなり、釧路の状況を見ながら進めていくこととなった。

時代の流れは、団体旅行から個人・家族旅行に体験・滞在型旅行と旅行形態が変化し、着地観光の時代となった流れに対応すべく、国が進める観光DMO化を推進し着地型観光への取組の議論を開始、その財源の確保のため入湯税の引き上げについても検討を開始した。

町内の3地区の温泉があるが、層雲峡温泉の大手ホテルが牽引役としてリードし、「引き上げ分を財源に観光振興で町の活性化を図ること」に決定した。

その結果、平成29年11月に、業界から行政に対しての強い要望として「観光DMO設立にかかる入湯税の超過税率導入並びに出資等にかかる要望書」が提出された。

行政側としては、平成29年5月頃から入湯税の改正に向けて検討を開始、釧路市の改正までの経過等を参考に、振興局、本庁(北海道)と情報共有し、メールや電話にて相談協議を継続したが、本庁・総務省からは「改正の内容はあくまでも市町村の判断によるものである」との回答を得た。

結果、平成29年12月議会で、条例の一部改正する条例が提案され議決された。層雲峡温泉にある大手ホテル・旅館で、国際ホテル整備法の施行規則に定める基準を満たす登録ホテル旅館の5軒の宿泊者は250円に引き上げ、他のホテルについては軽減した。

- (1)一般の宿泊者 (250円)
- (2)国際観光ホテル整備法に規定する登録ホテルまたはこれに類する施設以外の一般宿泊者 (150円)
- (3)一般の日帰り者 (150円)
- (4)修学旅行の学生、生徒の団体10人以上及び療養のため7日以上滞在して入湯するもの (75円)

過去には、入湯税引き上げについて、観光業界から引き上げ分はすべて観光業会にバックしてほしいという要望もあったが、入湯税は目的税であることから具体的に議論が深まることはなかった経緯も聞き、伊豆市における入湯税の引き上げの要望も、内容的に大きな課題を残していると再認識したものだ。

上川町における入湯税の引き上げの観光振興への効果は、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響もあり、今のところ具体的な成果は見られないが、今後も上川町や他市町の動向を参考にして、伊豆市の観光振興のために入湯税の改正の是非を具体的に継続して検討していきたい。

2. 東川町は、北海道のほぼ中央部に位置し、東部は山岳地帯で、大規模な森林地域を形成しています。上川町と同じく大雪山国立公園の区域内の一部となっています。本年5月末現在の人口は8,353人ですが、首都圏以外では数少ない人口が増加している町です。旭川空港から東川町まで車で13分の距離に位置しており、羽田空港から旭川空港まで1時間35分、関西空港からは1時間40分、中部国際空港からは2時間という距離の利便性が移住人口増の原因の一つだと考える。

東川町役場における行政視察では、議長、副議長、松岡町長はじめ職員4名、東川町へ移住され町会議員に当選された3名の議員も同席いただき、視察目的の2点について説明をいただいた。

#### ・ひがしかわ株主制度(ふるさと納税)について

大自然とともにあるまち、全住民が地下水で暮らすまち、水田がどこまでも広がるまち、良質なカフェやショップが自生するまち、写真の町から写真文化首都へ1985年「写真の町」として、「自然と人」、「人と文化」、「人と人」それぞれの出会いを大切に「写真映りのいい」町の創造を目指し、2014年には未来に向かって過疎でも過密でもない適疎なまちを目指して「写真文化首都」を宣言した。8,000人の定住人口を維持しながら交流人口を増やし、地域を活性化する取組みの一つが「写真の町」ひがしかわ株主制度だった。

ふるさと納税は納税ではなく投資という考えのもと、「人と人の出会い」を大切に、高校生の写真全国大会「写真甲子園」やフォトフェスタなど様々な取組みによって人や企業とのネットワークが生まれ、東川町を応援する人が増えてきた。

「寄付」を「投資」、「寄付者」を「株主」として町の未来を株主と共に育てていく「写真の町」ひがしかわ株主制度が創設された。

単純に株主優待(返礼品)では終わらない、投資してから始まる株主制度として東川町とのつながりから町を活性化する株への還元事業も、他には例のないオンリーワンの内容が目白押しである。

東川町を応援する特別の町民として「特別町民証」を贈呈

投資額1万円以上で、「1年間は宿泊施設を年間6泊まで用意」

「ひがしかわ株主総会」の開催

「ひがしかわ株主ファーム」と「ひがしかわワイン」田んぼのオーナーとなり米や野菜の成長を知りながら、収穫後すぐにお届けするサービスの展開

「HUC株主証」東川町内の店で買い物をするとポイントが貯まる

「リサイクル留学生プロジェクト」鹿児島県大崎町と連携し、世界の資源リサイクル問

題に挑戦する人材育成をすすめている。「東川日本語学校」は世界から留学生を受け入れており、今後も大きなプロジェクトに挑戦していく計画である。

#### ・移住定住政策について

冒頭記したとおり、東川町は恵まれた自然と北海道のほぼ中央部に位置する立地環境メリットと広大な大地を最大限に活かした移住政策が成果を上げていると感じた。

全町民が天然水で生活する上水道のない町で、水が豊かにあふれる町です。東川米(夢びりか)はマツコデラックスにより、全国に知られた北海道屈指の米どころなので生産されたブランド米です。

当然、移住のための支援も充実しており、景観を守る指針により、町と建主は景観協定を締結し、庭の植栽からはじまって木材の利用、屋根の形等々細かい規定によって景観が守られているグリーンビレッジとして宅地分譲に取り組んできた。景観住宅建築支援事業、新規起業者支援事業、きた住まいる建設推進事業補助金(居住者・移住者への支援事業)、民間賃貸住宅建築支援事業、二世帯居住推進事業補助金、薪ストーブ等設置補助金、高齢者世帯住宅リフォーム支援事業補助金等補助金事業も多種多様なものである。

婚姻届を提出した瞬間の写真や出生届を記念としてプレゼント、君の椅子プロジェクトは世界に一つだけの「君の椅子」を、まちに生まれた全ての新しい生命に東川の手作りの木の椅子を贈っています。

そして充実した子育て環境としては、平成14年に幼保一元化と子育て支援センターの合築施設として開園し現在253名が在籍しています。また5年前に完成した東川小学校は、学校敷地が約4ヘクタール、平屋でオープン教室、学童保育機能がある地域交流センターが隣接しており、延長が約270m、周辺には12ヘクタールの公園(人工芝のサッカー場、軟式野球場、多目的芝生広場、1ヘクタールの水田・体験農園・果樹園)等が配置されていた。

東川中学校の入学時に渡された名前入りの手作りの椅子は、卒業式の日にプレゼントされるそうです

私が強く感じたのは、もちろん多くの充実した移住定住政策に感心したことは事実ですが、大自然や補助金にも勝る、町民、行政、そして議会のみなさんの一体となったハートフルでウエルカムな姿勢が、ごく自然な対応として伝わり、許されるなら自分自身も移住したなと思いました。

公務で大変お忙しい中、松岡町長も最後までお付き合いいただき、お話の内容に多くの感銘を受けただけでなく、何と視察日当日の夕刻17:10に、名刺のアドレスに訪問お礼のメールが送信されていました。これこそ移住定住政策の成果が上がっている答えだったのではないかと強く感じました。以下全文を記します。

【「写真文化首都(写真の町)東川町」(という前段は東川町では電話やあいさつの冒頭の言葉として徹底している)東川町から暑中お見舞い申し上げます。この度は東川町を訪問いただきありがとうございます。

3つのないは言わない「前例がない、他の町ではやっていない、予算がない」の言葉は東川町では禁句としており、例え町民からの提案を断るにしても、この3つの事由で断らないこととしております。小職と副町長以下の関係は町民から提案があったもので「NO」という場合には相談してほしいと伝えてあります。役場が活性化するのではなく、職員一人ひとりの意識が変わり、挑戦する姿勢と行動により、好機を掴む姿勢がなければ活性化しないという考えを共有しながら、頑張っているところです。行政は最大のサービスを提供する機関であり、挨拶はどこよりも元気よく、丁寧な笑顔を目指しています。中々、言葉通りには行きませんが、一步一步前進というところであります。何かお気づきの点がありましたら遠慮なくお申しつけ下さい。どうぞよろしく願いいたします。

本日、名刺交換させていただきました方々で名刺にアドレスが明記されている方々に送信しております。

皆さまにどうぞよろしくお伝え下さい。ありがとうございます。】

今まで視察した他の自治体にはなかった全職員の笑顔と気持ちの良い対応、宣言どおりの「それぞれの出会いを大切に作る取組み」が移住定住増の多くの施策の基になっており、自分自身も民間時代は当たり前の行動規範のひとつだったことを思い出し、原点に戻り大きなヒントを得た。今後の伊豆市のまちづくりの活性化のためにお手本とすべきものとして提言していきたい。

3. 視察二日目の美瑛町も北海道のほぼ中央にあり、十勝岳連峰と夕張山系との間に位置している。春夏秋冬それぞれの表情をたたえる「丘のまちびえい」は、あこがれの景色として「パッチワークの丘」や「青い池」は有名です。東京23区とほぼ同じ面積を有している。人口は本年3月末で1万人を割り、9,965人となった。

美瑛町の「課題解決プロジェクト」は、平成25年美瑛町東京事務所を介してヤフー株式会社より、美瑛町に「ベース」設置を検討していると相談があり、同年12月に基本合意書の締結に至った。美瑛町では旧旭小学校を総事業費3億3千万円で改修し研修施設として整備した。

改修された(旧旭小)は地域人材育成研修交流センターとして、ヤフー株式会社をはじめとする企業各社と町内関係機関で働く若者達で構成されるチームで、まちが抱える課題の発見や解決策まで行う「地域課題解決プロジェクト」の拠点として活用されている。参加者は半年間をかけて美瑛町の調査を進め、地域ならではの

提案に向けて検討を重ねた上で、最終的に実現の可能性のある解決策を提案します。難しい課題に取り組むことによって、参加者の成長を促す「人材育成」の側面を併せ持った研修です。

異業種人材育成研修として、第5期の平成30年度はテーマを「国際化」と設定し、A～F チームまで7チームのプレゼンがあった。例えば A チームの提案はテーマが「スマートフォン決済型募金」内容は観光資源となる農業景観を創り出す農家に対して、観光によるメリットを享受し、デメリットを軽減するため、景観で資金を得て還元することにより農家を応援する仕組みを提案。一連のサイクルを通して、外国人観光客が美瑛町の応援者となり、募金や賞賛、アイデアを農家に届け、それを受け取った農家の営みにより丘が守られる循環が期待できるというものだった。

未だに、外国人観光客によって農作物が踏み荒らされるなど観光公害があり、課題解決のひとつであることがうかがえたが、伊豆市のわさび農家の課題解決プロジェクトとして真剣に取り組むべきであると考えた。

異業種人材育成研修の課題としては、提案内容が反映された実績が少ないことだが、人材育成に重きを置いた研修であると説明を受けた。

美瑛町は人口は1万人を割ったが、観光人口は右肩上がりである、テレビ CM に美瑛の欧州的な田園風景が使われたことにより徐々に知られ、前田真三氏の写真ギャラリー「拓真館」の開設を機に、「丘のまちびえい」として注目を集め、多くの観光客が訪れるようになった。また「青い池」はアップル社の MacBook の壁紙に採用されたことから人気に一気に火が付き、国内外から観光客が訪れるようになり、平成30年度は226万人の観光客を数えた。我々も美瑛町の議長にすすめられ、約15分程度だったが、「青い池」を訪れ感動した。

美瑛町の美しい景観を誇る観光と農業の共存は、伊豆市も共通課題であり共存共栄の道を探るべく今後の議員活動に取り組んでいきます。

- 4、芽室町(十勝管内)の人口は平成17年から大きな変動はなく約18,500人だが、住民基本台帳による世帯数を見ると、1,000世帯の増となっており、移住人口増が考えられる。大地には広大な畑が広がり、基幹産業の農業においては小麦、てん菜、馬鈴薯、豆類、スイートコーンが道内有数の生産量を誇っており、ゲートボール発祥の地でもあります。

視察目的である「議会改革」についての説明は、予想よりよりはるかに膨大な内容で予定時間をオーバーしてしまった。

北海道内の議会ランキング1位どころか、2017年度議会改革調査(早稲田大学マニフェスト研究所実施)においては、4年連続全国一位となり、全国からの行政視察が後を絶たない状況(今年度も30自治体の予約)であり迫力も違いました。

芽室町議会の改革・活性化策は

・政策形成サイクル

町民からの意見を政策提言に繋げるためのツール

・分かりやすい議会

議会基本条例の制定

活性化計画(議会基本条例に沿った PDCA サイクル)

議会だよりの通年発行

議会 ICT の推進(議会ホームページ、SNS、タブレット端末の活用)

・開かれた議会

全会議(委員会、全員協議会を含む)のインターネット中継・録画配信

全会議の資料・会議記録をホームページで公開

議会改革諮問会議の設置(町民5人)

議会モニター制度(町民20人)

町民との意見交換・議会フォーラムを開催

高校生との意見交換会

議会ホットボイス(議会に寄せられた声に回答 通算77件)

・行動する議会

通年議会制(年間を通じて委員会を中心に活動)

議員研修計画(政策課題・議員資質向上等を研修)

北大公共政策大学院との包括連携協定

白樺学園高校との包括連携協定

議会サポーター制度(8人の地方自治研究者などの知見を活用)

政策サイクルの運用(町民の声を政策に繋げる)

議会 BCP の策定・運用(災害時における議会・議員の行動を明確化)

意見書(国会・関係省庁等への意見書)

上記のとおり、既にネットワーク型の議会が構築されています。とても改革の詳細までは報告しきれませんが、全国の自治体議会でも議会改革は永遠のテーマであります。伊豆市議会でも優先度を決めた議会改革の推進が急務であると感じました。

個人的には取り分け、ペーパーレスによるタブレット議会の推進は遅きに失している感があります。芽室町議会では全員が A4 サイズのタブレットを駆使して説明していただき情報共有している姿はごくごく自然に感じた。

また、芽室町議会も東川町の松岡町長と同様に、伊豆市議会の行政視察内容を当日中に Facebook にアップされ、そのスピード感の差にも驚きました。

4. 最後の視察は JA 土幌町、わさび苗の実生苗(みしょうなえ)とメリクロン苗(培養苗)の説明を聞き、実際に苗の生産・保管状況を見学させていただいた。  
わさび栽培を行う伊豆市(湯ヶ島・筏場など)では、気候(気温)の影響で苗を育て

ることができないため、年間を通じて気温の低い北海道で苗栽培が始まった。特に夏場の高気温により静岡県での育苗ができず、夏苗と秋苗が重要視されている。刈クローン苗は親株から分裂組織(新芽)を無菌的に培養し、増殖することで品質に差ない同質の苗(クローン)をつくることができる技術で、後にわさびの原種となるので、刈クローン苗は品種の元となり極めて重要であると説明された。

JA 土幌のわさび事業としては、全事業の比率からするとほんのわずかであり、今後の JA の収益事業としては継続が難しい課題があることも聞かされたが、世界農業遺産に登録されたばかりの、伊豆市の基幹産業であるわさび栽培の限りない発展のためにも、今後とも良好な連携が継続するように期待しています。

改めて、今回の北海道内の行政視察はどこ自治体でも、それぞれの政策が多様でオンリーワンのものも多く、大変参考になった。自治体規模とは関係なく、元気で明るく一体感を感じた。先人は開拓者であったためか、移住者に対してもハートフルな受け入れ体制が整っており自然体であった。反面、伊豆市においては、未だに合併の弊害が払拭できず、自分ファーストの市民感情が残っており、まだまだ連帯感も薄いのかなと思う。どんな素晴らしい政策・施策・高額な事業を展開しても、人口減少対策の特効薬とはならず、それに勝るものは住民の人柄であり、同じ方向を向いた一体感が必要であるとつくづく感じた。自分自身が移住したくなるようなまちを目指し、市民の声を聞き、市民と一体になったまちづくりの推進をはかるべく、今後の議員活動に邁進していきます。

以上